

告示第4号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定及び沖縄県北部医療組合病院事業の設置に関する条例（令和5年4月1日沖縄県北部医療組合条例第15号）第7条第2項の規定により、令和5年4月1日から9月30日までの期間における沖縄県北部医療組合病院事業の業務状況を公表する。

令和5年11月30日

沖縄県北部医療組合管理者 玉城 康裕

1 事業の概況

北部医療圏においては、沖縄本島で唯一となる過疎地域や複数の無医地区及び準無医地区、離島3村を抱えるとともに、慢性的な医師不足に起因する診療制限、診療休止及び入院患者の圏域外流出など、定住条件の柱となる医療提供体制に課題を有しています。

また、北部地域には沖縄県立北部病院と北部地区医師会病院という同規模の急性期病院が医療圏内に2つあることで、医師や患者の分散を招き、医師の確保、定着が困難な状況となっています。

このような中、平成29年3月に北部市町村会、北部市町村議会議長会などの15の広域団体を構成する北部地域基幹病院整備推進会議から沖縄県へ要請が行われ、その後、沖縄県、北部12市町村及び北部地区医師会病院による協議を経て、慢性的な医師不足を抜本的に解決し、地域完結型の医療提供体制を実現するため、沖縄県立北部病院と北部地区医師会病院を統合し、北部地区における基幹病院を整備する必要があるとして、令和2年7月に北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意（以下「基本合意」という。）が成立しました。

基本合意において、北部基幹病院の名称は、公立北部医療センターとされ（後に公立沖縄北部医療センターに修正）、その設置主体は、沖縄県と北部12市町村を構成団体とする沖縄県北部医療組合とされました。

その後、沖縄県により公立沖縄北部医療センター基本構想（令和3年3月）、公立沖縄北部医療センター整備基本計画（令和4年3月）が策定され、令和4年9月から沖縄県において公立沖縄北部医療センターの基本設計が開始されました。

そして、令和5年4月に沖縄県北部医療組合が設立され、同年6月に沖縄県による公立沖縄北部医療センターの基本設計が完了したことを受け、同年7月から沖縄県北部医療組合が公立沖縄北部医療センターの実施設計手続に着手し、令和10年度の開院に向けて整備事業を進めています。

2 経理の状況

(1) 令和4年度決算状況

令和5年4月1日設立団体のため、令和4年度決算はありません。

(2) 令和5年度上半期予算執行状況

令和5年度上半期の予算執行状況は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

区分		予 算			執 行		
		当 初	補 正	計	上半期 執 行	執行残額	執 行 率 (%)
収益的 収支	病院事業収益	106,318		106,318	34,296	72,022	32.3
	医業収益	0		0	0	0	-
	医業外収益	106,318		106,318	34,296	72,022	32.3
	病院事業費用	106,318		106,318	8,807	97,511	8.3
	医業費用	106,318		106,318	8,807	97,511	8.3
	医業外費用	0		0	0	0	-
	収支差	0		0	25,489	-	-
資本的 収支	資本的収益	406,328		406,328	333,066	73,262	82.0
	企業債	0		0	0	0	-
	補助金	406,328		406,328	333,066	73,262	82.0
	資本的費用	406,328		406,328	90,750	315,578	22.3
	建設改良費	406,328		406,328	90,750	315,578	22.3
	収支差	0		0	242,316	-	-

令和5年度沖縄県北部医療組合病院事業貸借対照表
(令和5年4月1日から9月30日まで)

(単位：円)

		<u>資 産 の 部</u>	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		0
	ロ 建 物	0	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	0	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ニ 器 械 備 品		
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額		0
	ホ 車 両	0	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ヘ 放 射 性 同 位 元 素	0	
	放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ト リ ー ス 資 産	0	
	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	0	0
	チ 建 設 仮 勘 定	0	0
	リ その 他 有 形 固 定 資 産		
	その 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額		0
	有 形 固 定 資 産 合 計		0
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 借 地 権	0	
	ロ 地 上 権	0	
	ハ 電 話 加 入 権	0	
	ニ その 他 無 形 固 定 資 産	0	
	無 形 固 定 資 産 合 計		0
(3)	投 資 合 計		
	イ 長 期 前 払 消 費 税	0	
	投 資 合 計		0
	固 定 資 産 合 計		0
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		28,549,103
(2)	未 収 金	0	
	貸 倒 引 当 金	0	0
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	前 払 費 用		0
(5)	前 払 金		0
(6)	そ の 他 流 動 資 産		515,239
	流 動 資 産 合 計		<u>29,064,342</u>
	資 産 合 計		<u><u>29,064,342</u></u>

負債の部

3	固定負債	債			
(1)	企業	債		0	
(2)	借入	金		0	
(3)	り一ス債	務		0	
(4)	引固定負債	金		0	
		計		<u>0</u>	0
4	流動負債	債			
(1)	企業	債		0	
(2)	借入	金		0	
(3)	り一ス債	務		0	
(4)	未引	金		0	
(5)	引そ	金		0	
(6)	の他流動負債	債		50,000	
		計		<u>50,000</u>	50,000
5	繰延収受	益			
(1)	長期前受	金	0		
(2)	繰延化累計	額	<u>0</u>	<u>0</u>	
	負債合	計			<u>0</u>
					50,000

資本の部

6	資本	金			
(1)	資本金	計		<u>0</u>	0
7	剰余金	金			
(1)	剰余金	額	0		
	イ受像財産評価	金	0		
	ロ寄附補助	金	0		
	ハ国庫補助	金	0		
	ニ県補助	金	0		
	ホ市町村補助	金	0		
	ヘその他資本剰余金	計	<u>0</u>		
(2)	利益剰余金	計		0	
	イ当年度未処分利益剰余金	計	<u>29,014,342</u>		
	利益剰余金	計		<u>29,014,342</u>	
	剰余金	計			<u>29,014,342</u>
	資本	計			<u>29,014,342</u>
	負債資本	計			<u>29,064,342</u>